

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考													
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針															
												28年度	29年度																	
I 島における安定した雇用を創出する	(1) 水産業の振興	漁業就業者確保の推進 町内外の漁業就業希望者への研修受入体制を強化するとともに、快適な就業環境づくりを目指し、国や道、漁業協同組合と連携し合い新規就業時の経済的な支援や移住者の住宅支援などを行い魅力ある漁業経営や移住の推進を図る。	担い手定着補助金	6,900,000円	4,800,000円	対象者7名に定着・家賃補助を交付し、経済面での支援を図った(H28:4名、H29:3名)。また、漁業者支援住宅を、毎年度2棟を建設し島外からの就業希望者の受入体制を強化し、就業者フェアで2名の研修生を受け入れた。成果として漁業就業者数が指標値を上回っていることから、一定の事業効果が出ていると考えられる。	A	産業課	A	指標①	年間新規着業者数	5人	8人	7人	A	C														
			担い手研修補助金	0円	0円		D		D	指標②	年間漁業者支援住宅整備	2戸	2戸	2戸	D	C														
			担い手家賃補助金	24,597円	0円		B		B	指標③	転入者	5年間で10人増	2人増	4人増	B	C														
			漁業者支援住宅	37,551,600円	39,096,000円		A		A	指標④	転出者	5年間で10人減	0人減	0人減	A	C														
			漁業後継者報償金	4,000,000円	4,900,000円		A		A	指標⑤	コンプ養殖施設増設助成	香深漁協1基 船泊漁協1基	0基	0基	A	C														
			新規着業者の研修受入れと安定した漁業生産の確保	129,000円	102,560円		A		A	A	A	A	A	A	A	C	C													
			漁業協同組合のコンプ養殖施設増設事業に対する助成	0円	0円		D		D	D	D	D	D	D	D	C	C													
	(2) 新たな水産加工品開発事業	冷凍技術等を活用した新製品の開発に取り組み、島外マーケットの開拓や業者間連携の促進等への支援を行い、新しい産業と雇用の場づくりを進める。	新たな水産加工品開発事業	2,721,600円	2,769,876円	水冷凍結を活用した試験事業を実施し、新製品を開発し、都市部の飲食店への販路拡大を支援した。	C	産業課	C	指標①	年間新製品開発件数	2件	3件	1件	C	C														
				指標②	年間販路拡大支援件数		2件		0件	1件	C	C																		
				水産加工施設整備助成(現行条例)	0円		0円		D	産業課	D	指標①	施設整備件数	1件	0件	0件	D	C												
水産加工施設整備助成	急速冷凍システム等を導入・活用し新たな特産品等の開発・加工を行い、かつ雇用拡大を図る施設整備事業に対し助成を行う。	水産加工施設整備助成(現行条例)	0円	0円	水冷凍結設備を活用した新製品の開発に伴い実施する予定である。	D	産業課	D	指標①		施設整備件数	1件	0件	0件	D	C														
																	起業等支援及び事業継続支援事業	町内で新規に起業する者や、既存事業者が規模を拡大する場合への支援を行うことにより、雇用の場の増加を図る。また、事業の後継者や従業員の人材確保と育成を進めるために必要な研修や資格取得に対する支援を行う。	新規起業支援事業	0円	300,000円	B	産業課	B	指標①	新規起業件数	1件	0件	1件	B
										事業規模拡大支援事業										0円	0円	C		C	指標②	事業規模拡大件数	1件	0件	0件	C
資格取得時の受験料等に対する助成	0円	0円	C	C	指標③	助成事業の利用件数	2件	0件	0件	C	C																			
(2) 地域密着型元気集団事業	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する「(仮)元気集団」がコーディネーターした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	126,070,000円	6,400,000円	ふるさと応援体験道場を拠点とし地域体験等を図り事業展開を図った。	D	建設課	D	指標①	転入者	5年間で5人増	0人増	0人	D	C															
			広域観光宣伝事業	4,744,000円		3,700,000円		広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光宣伝事業を積極的に行った。また、利礼3町によるパンフの制作や広告掲載をして観光入込増を目指した。28前年対比 100.7% 29前年対比 107.2%見込	B	産業課	B	指標①	年間観光客入込数	136,000人	117,500人	126,000人	B	C												
(3) 観光の振興	観光プロモーション 広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	エリア周遊券の発行(エリア連携事業)	2,000,000円	1,500,000円	昨年同様にフェリー・バス乗り放題のNPASSを制作し着地型観光魅力づくり事業を実施した。また、クルーズ船寄港時には、船泊漁協と連携して物販販売や植物園までの無料シャトルバスを運行した。	B	産業課		C		指標①	エリア周遊券	1,500人利用	634人	811人	C	C													
			国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。		クルーズ船の誘致及び受入環境の整備		219,000円	179,000円	B	C	指標②	クルーズ船での受入客数	年間1,500人	340人	624人	C	C												

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考				
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針					
												28年度	29年度							
I 島における安定した雇用を創出する	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールスコール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	319,000円	300,000円	インバウンドに対応するため、アジアでのプロモ及びセミナーを開催した。また、多言語マップや多言語案内板の設置をして受入体制の整備を図った。 28前年対比 136.1% 29前年対比 80.0%見込 (宿泊客 114.7%見込)	B	産業課	C	指標①	外国人宿泊数	年間2,000人	1,556人	1,230人	C	C				
			多言語Webサイト構築で情報発信	0円	0円		D		D				D	C						
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	1,561,000円	1,220,000円		B		C				C	C						
シンガポールなどのPMMAマーケットの開拓(プロモーション実施や関連者の販売)	172,000円	100,000円		B	C	C	C													
(3) 観光の振興	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	36,612,000円	3,174,000円	駐車場の補修や滞在型メニュー(体験教室、コーヒー販売)を増やして感動と癒しのひとときをあたえた。	B	産業課	B	指標①	「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	33,707人	37,700人	B	C				
			文化財保管公開施設整備事業	0円	0円	現在、整備基本計画について検討中である。	D		委員会				B	指標①	郷土資料館来館者数	年間5,000人	4,155人	4,083人	B	C
			指定文化財を始め、ふるさと礼文の歴史を伝える歴史資料等を永く保管するとともに、広く一般に公開し、町内外からの子供・学生及び研究者等の学習の場となる施設整備に取り組む。																	
II 島への新しいひとの流れをつくる	持ち家住宅への支援事業	新築住宅及びリフォームへの助成を行う。	新築住宅及びリフォームへの助成	3,347,000円	4,040,000円	28年度より、町内に住宅を新築及び増改築した町民を対象として助成を行っており、28年度は購入1件と増改築3件、29年度は新築1件と増改築4件に対し助成を行い、居住環境の確保と移住定住の推進を図った。	B	総務課	B	指標①	年間新築住宅数	2戸	0戸	1戸	B	C				
	島ふれあいツーリズムの推進	礼文島を舞台にした多様な「ふれあい型」の観光を推進することにより、将来的な移住定住のきっかけを作る。	島内宿泊施設に短期間宿泊しながらアルバイト・ボランティア等のふれあいを体験する「ぶち島ふれあい事業」の実施	1,054,000円	1,002,000円	全国から希望者を募り島内に宿泊し、ボランティア活動などを通して地域とのふれあいを体験できる事業を実施した。 ・28年度 4名参加 ・29年度 2名参加	B	産業課	C	指標①	参加者	10人	4人	2人	C	C				
田舎暮らし体験の受入体制づくりの推進	将来的な移住へのきっかけ作りを推進するため、気軽に離島での生活やふれあいを体験するために滞在が可能な一般家庭を募集し、受入れ(ホームステイ)をしてもらう。都市部と同等のICT環境の中で長期間にわたり離島ならではの生活を体験することができる移住体験希望者の受け皿となる施設を整備する。	移住体験住宅の整備(新築)	10,458,000円	1,944,000円	28年度に移住体験住宅を整備し、3組(3名)の利用があり、29年度は、これまで島外、道外から10組(17名)の利用がありました。	B	総務課	B	指標①	年間利用者	10組	3組	10組	B	C					
		受入れ家庭の登録	0円	0円		E		指標②					体験住宅整備	世帯向け:2戸 単身向け:2戸	3戸	0戸	E	C		
		受入れ家庭に対する助成	0円	0円		E									E	E	C			
定住支援事業	移住者の住居の確保を図り、定住促進とコミュニティの維持・再生を推進するため、民間の未利用地や遊休町有地などの情報を町HP等で情報提供するとともに、定住支援住宅の整備を図る。	町内における住宅用地の情報収集と、紹介相談事業を行う	0円	0円	情報収集を行い、翌年度以降に情報提供を行う。	E	総務課	E	指標①	新(改)築	5年間で2戸	0戸	0戸	E	C					
		定住支援住宅(漁業者支援住宅と同規模)	0円	0円		E		指標②				転入者	5年間で10人増	16人減	9人減	E	C			

担当課及び本部評価

- A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E: KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A: KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B: KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C: KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D: KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E: KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A: 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B: 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C: 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D: 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価		今後の 方針
												28年度	29年度			
II 島への新しいひとの流れをつくる	(1) 土地の有効活用と定住環境の整備	移住定住寄り添いパートナー支援	移住定住に関するあらゆる場面に 対応するため、専任コーディネーターを 配置し、移住者・世帯の地域への定着を図る	専任コーディネーターの配置	0円	0円	昨年引き続き29年度も首都圏等の移住関連イベントや町HP、雑誌への掲載等で本町の移住PRを行ったことにより、移住体験希望者や問い合わせ件数が増加傾向であることから、翌年度以降に専任のコーディネーターを配置し、移住希望者の対応等を行い、移住定住の促進を図りたい。	D	総務課	D	指標① 職員配置	1人	0人	0人	D	C
		地域おこし協力隊事業	移住者側の立場や目線で様々な業務を支援するため、町外からの人材を登用し、地域おこし協力隊として活動してもらい、さらには島への定住・定着を図る	地域おこし協力隊の採用	22,515,991円	28,000,000円	28年度から4名、29年度から3名の計7名の地域おこし協力隊が各分野で活動をしている。	A	総務課	A	指標① 地域おこし協力隊	3人	6人	7人	A	C
		地域密着型元気集団事業【再掲】	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する「(仮)元気集団」がコーディネートした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	126,070,000円	6,400,000円	ふるさと応援体験道場を拠点とし地域体験等を図り事業展開を図った。	D	建設課	D	指標① 転入者	5年間で5人増	0人増	0人	D	C
	(2) 居住環境の整備	公営住宅整備事業	入居者の世代や家族構成のニーズに合わせ老朽化した住宅の建替整備の取り組みを進める。	老朽化した既存公営住宅建替	0円	0円	長寿命化計画(中間年見直)に伴い年次計画に計上済。H30より測量試験費の実施。	D	建設課	D	指標①	5年間で8戸	0戸	0戸	D	C
		公営住宅ストック総合改善事業	既存公営住宅の居住性向上改善事業を計画的に行い良質ストックとして維持管理を積極的に進める。	既存住宅の居住水準向上(外壁・屋根等)	33,156,000円	31,636,000円	長寿命化計画に基づき居住性向上改善事業を行った。長寿命化計画見直し後期計画推進を図った。	B	建設課	B	指標①	5年間で25戸	8戸	8戸	B	C
	(3) 観光の振興【再掲】	観光プロモーション	広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	広域観光宣伝事業	4,744,000円	3,700,000円	広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光宣伝事業を積極的に行った。また、利礼3町によるパンフの制作や広告掲載をして観光入込増を目指した。28前年対比 100.7% 29前年対比 107.2%見込	B	産業課	B	指標① 年間観光客入込数	136,000人	117,500人	126,000人	B	C
		国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。	エリア周遊券の発行(エリア連携事業)	2,000,000円	1,500,000円	昨年同様にフェリー・バス乗り放題のNPASSを制作し着地型観光魅力づくり事業を実施した。また、クルーズ船寄港時には、船泊漁協と連携して物販販売や植物園までの無料シャトルバスを運行した。	B	産業課	C	指標① エリア周遊券	1,500人利用	634人	811人	C	C
				クルーズ船の誘致及び受入環境の整備	219,000円	179,000円		C		指標② クルーズ船での受入客数	年間1,500人	340人	624人	C	C	

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考		
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)			評価	今後の 方針
										28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度			
II 島への新しいひとの流れをつくる	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールスコール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	319,000円	300,000円	インバウンドに対応するため、アジアでのプロモ及びセミナーを開催した。また、多言語マップや多言語案内板の設置をして受入体制の整備を図った。	B	産業課	C	指標①	外国人宿泊数	年間2,000人	1,556人	1,230人	C	C		
			多言語webサイト構築で情報発信	0円	0円		D		D						D	C		
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	1,561,000円	1,220,000円		B		C							C	C	
			シンガポールなどの海外市場の開拓(プロモーション実施や周遊券の販売)	172,000円	100,000円	28前年対比 136.1% 29前年対比 80.0%見込 (宿泊客 114.7%見込)	B		C							C	C	
	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	36,612,000円	3,174,000円	駐車場の補修や滞在型メニュー(体験教室、コーヒー販売)を増やして感動と癒しのひとときをあたえた。	B	産業課	B	指標①	「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	33,707人	37,700人	B	C		
			文化財保管公開施設整備事業	0円	0円	現在、整備基本計画について検討中である。	D		委員会	B	指標①	郷土資料館来館者数	年間5,000人	4,155人	4,083人	B	C	
	島ふれあいツーリズムの推進	礼文島を舞台にした多様な「ふれあい型」の観光を推進することにより、将来的な移住定住のきっかけを作る。	島内宿泊施設に短期間宿泊しながらアルバイト・ボランティア等のふれあいを体験する「ぶち島ふれあい事業」の実施	1,054,000円	1,002,000円	全国から希望者を募り島内に宿泊し、ボランティア活動などを通して地域とのふれあいを体験できる事業を実施した。 ・28年度 4名参加 ・29年度 2名参加	B	産業課		C	指標①	参加者	10人	4人	2人	C	C	
			修学旅行等による子供たちの相互交流 特産品・観光PRイベントの開催	50,000円 1,415,516円	50,000円 1,400,000円	町内小・中・高の修学旅行生に対して観光大使の委嘱をし現地でPR活動を行った。(28年度 47名・29年度 45名) また、宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなと区民まつりに出展し、特産品、観光PRを行った他、パネル展、移住相談会等も開催し移住定住の促進、地域産業の振興に努めた。	B B		総務課 産業課	B B	指標①	年間交流人口	100人	562人	545人	B B	C C	
	(1) 児童福祉の充実	保育サービスの充実	学童保育の実施や保育時間の延長を行う。	学童保育の実施	0円	0円	・学童保育については、放課後子ども教室事業で実施 ・保育時間の延長については、午前8時00分～午後5時30分で実施	町民課		B	指標①	出生数	5年間で2人増	16人で3人減	24人で8人増	B	C	
				保育時間の延長	0円	0円			B	指標②	転入者	5年間で5人増	16人減	9人減	B	C		
	(2) 地域福祉の充実	結婚、妊娠、出産に対する支援の充実	結婚を望む男女の出会いの場の創出や、妊婦及び妊娠を望む夫婦に対する経済的支援を充実させ、若い世代が結婚し、安心して妊娠・出産できる環境をつくることで定住促進へとつなげていく。	男女の縁結び支援事業	0円	0円	・結婚支援広域連携促進事業への参加 ・出産祝い金等支給 ・特定不妊治療費助成 ・妊産婦健診等助成	町民課	B	指標①	年間婚姻数	2組	13組で4組増	13組で増減なし	B	C		
				出産祝い金等支給	3,800,000円	6,600,000円			A	指標②	特定不妊治療費助成件数	年間1件	1件	0件	A	C		
特定不妊治療費助成(満43歳までの方)				368,567円	0円	A			指標③	出生数	5年間で6人増	16人で3人減	24人で8人増	A	C			
妊産婦健診等助成				1,007,512円	1,000,000円	A			指標④	転入者	5年間で10人増	16人減	9人減	A	C			
										A	指標⑤	転出者	5年間で5人減	増減なし	62人減			

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)		評価		今後の 方針
										28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度			
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(2) 地域福祉の充実 子育て支援の充実	若い世代が子育てと仕事の両立を図り、安心して育てることができるよう、子育てに係る身体的、精神的、経済的負担を軽減させるとともに、地域全体で子供の成長を見守る環境整備を進めるための支援を充実させ、子育て世代の移住定住促進を図る。	子育て世代マイホーム新築助成	3,280,000円	1,140,000円	・子育てマイホーム新築等助成事業では、平成28年に2件、平成29年に1件の助成金を交付した。	C	総務課 町民課 産業課 委員会	C	指標①	出生数	5年間で2人増	16人で3人減	24人で8人増	C	C		
			子ども医療費助成制度の拡充(入院、外来、歯科、調剤の保険適用自己負担分を高校生まで全額助成)	2,873,944円	3,870,000円	・子ども医療費助成制度により高校生までの医療費を助成した。	B		B	指標②	転入者	5年間で10人増	16人減	9人減	B	C		
			放課後子供教室事業	4,576,064円	7,104,000円	・放課後子供教室については香深・船泊の2箇所において平日・長期休業中に実施し、28年度は延べ3,492人、29年度は延べ1,630人参加している。	B		B	指標③	転出者	5年間で10人減	増減なし	62人減	B	C		
			家庭教育支援事業	335,376円	309,000円	・平成28年度はジャングルジム、平成29年度はミニクレー広場のオーバーレイと人力遊具を整備した。	B		B	指標④		公園整備2箇所		1箇所	1箇所	B	C	
			公園の整備	1,073,000円	991,000円		B		B							B	C	
Ⅲ 礼文高校の存続とひまわり	(3) 魅力ある高校づくり対策	礼文高校の更なる魅力化を図り、活気ある高校づくりへの取組みを通じて、地域全体の活性化に取り組む。	通学費・資格検定受検費助成	1,260,620円	2,300,000円	各種費用助成により家庭の経済的負担軽減策や多様なアクティビティを備えた留学プログラムの提供により入学者数は増加傾向にある。	B	委員会	B	指標①	各年度入学者数	10人	7人	12人	B	C		
			海外短期留学費助成	14,008,018円	15,755,000円		B		B					B	C			
			魅力ある高校づくり	737,850円	778,000円		B		B					B	C			
Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 交通機関の充実	交通ネットワークの充実	利用者の利便性を考慮した運行を図り、交通ネットワークの充実に努める。	バス路線の充実	22,120,000円	23,000,000円	バス路線については、時間帯等、利用者の利便性に考慮し、運行業者と協議を進めることで路線の維持及び利用促進に努めた。航空路線については、礼文空港再開に向け関係機関への要望を行った。また航空路運賃低廉化事業により住民負担が軽減されたため、利用者増加が見込まれる。	C	総務課	D	指標①		ニーズ調査後に設定	-	-	D	C	
				航空路線確保の推進	3,929,747円	4,500,000円	C	D						D	C			
	(2) 障がい者の住まいづくり	障がい者の住まいづくり	身体・知的・精神等の障がいを持つ方々が関係団体等からの委託業務等を請け負い、就労や社会参加できる体制づくりを進めるための準備を行う。	共同住居やグループホームなどの開設準備	0円	400,000円	・共同住居やグループホームなどの開設準備として課内検討 ・他市町村の既存施設視察	D	町民課	D	指標①		計画確定後に設定	-	-	D	C	
	(3) 地域医療の充実	医療環境の充実	常勤医師複数名体制の確立と、看護師等医療従事者の安定的確保を行うとともに、高度医療・専門医療機関との連携や医療機器の充実に努め、安心安全な暮らしづくりに努める。	医師確保対策事業	18,208,000円	17,900,000円	応援医師の確保により継続した診療を実施、研修医の受入れにより医師複数名体制の維持が図られた。又、出張医による眼科、産婦人科は定期船欠航により実施できなかった月があった。医療技術者への就業資金貸付は、28年度は無かったが29年度は透析技士及び看護師の2名に貸付した。	B	診療所	B	指標①	医師及び医療技術者・従事者の必要数確保		50人	58人	B	C	
				専門医療の提供事業	1,633,000円	1,884,000円	B	B						B	C			
				医科大学との連携事業	1,788,000円	2,230,000円	B	B						B	C			
				医療技術者等支援事業	0円	2,000,000円	A	A						A	C			
	(4) 防災体制の充実・強化	防災対策の充実	住民の生命財産の確保と、生涯に渡り安心安全に暮らすことのできる地域づくりのための防災対策を推進する。	土砂災害時の早めの避難体制づくりと災害時要配慮者等の初期体制の確立	0円	0円	・防災施設整備をきっかけとして地域における避難訓練等を実施 ・起登臼地区ヘシェルター避難路及び防災備蓄庫を整備 ・昨年度整備した避難所や防災備蓄庫へ防災備蓄品を配備 ・防災メールに気象警報の自動配信機能を追加 ・防災監の配置	D	総務課	D	指標①	避難訓練の実施	1年に1回以上実施	3回	3回	D	C	
				冬期間の地震・津波災害等を想定した避難場所及び避難施設等の整備	326,920,320円	87,048,000円	D	B		指標②	自主防災組織の設置	2自治会⇒7自治会	0自治会	0自治会	B	C		
防災資機材・防災備蓄品等の整備				7,380,719円	6,000,000円	D	B	指標③		緊急避難路の改良	1年間に1~2箇所	3箇所	1箇所	B	C			
防災情報伝達手段の多重化				432,000円	583,200円	D	B	指標④		防災資機材等の整備				B	C			
災害対応能力を高めるための人材の育成及び確保				0円	3,905,477円	B	B	指標⑤		メール配信利用登録者	300人	131人	220人	B	C			
(5) 芸術文化の振興	芸術鑑賞・文化体験機会の確保	地理的要因等から不足している、優れた芸術作品の鑑賞や多様な文化体験の機会を確保する。	芸術文化体験鑑賞事業	4,000,000円	4,536,000円	鑑賞事業は、参加者の性別や年齢を考慮した内容で実施し、多数の参加が得られた。また、成人を対象とした事業や既存団体の活動支援を通して、多様な文化体験活動の機会を提供できた。	B	委員会	B	指標①	事業参加者数	年間300人	632人	578人	B	C		
			芸術文化活動支援事業	200,000円	350,000円		B		B					B	C			
			芸術文化活動創造事業	460,301円	427,000円		B		B					B	C			

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成28年度 事業実績額	平成29年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針		
												28年度	29年度				
IV 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(6) 地域コミュニティ・町民活動の支援	自治振興事業	人口減少や世帯数の減少及び高齢に伴う自治会(集落)機能の低下を抑え、活気ある自治会・地域活動をバックアップするための体制づくりを推進する。	町職員による各自治会への地域担当連絡員の配置	0円	0円	今後、各自治会のニーズにより職員を配置しコミュニティ活動のバックアップを推進する。	E	総務課	E	指標①	地域担当連絡員の配置	全29自治会	0自治会	0自治会	E	C
	地域コミュニティセンター建設事業	人口減少や高齢化などにより弱体化した地域社会(コミュニティ)活動をバックアップするためのセンターを整備し日常生活における住民生活の負担軽減を図る。	地域コミュニティセンター建設(香深井地区)	198,482,400円	0円	28年度に人口減少や高齢化などにより弱体化した地域社会(コミュニティ)活動をバックアップするためのセンターを整備したことにより、日常生活における住民生活の負担軽減が図られている。	-	総務課	-	指標①	地域コミュニティセンター建設	香深井地区	1棟	-	-	-	-
	都市部との連携事業	道内(宗谷管内)町村が連携し、都市部との交流により、人の交流や物流を通じて、移住定住の促進、地域産業の振興を図る。	修学旅行等による子供たちの相互交流	50,000円	50,000円	町内小・中・高の修学旅行生に対して観光大使の委嘱をし現地でPR活動を行った。(28年度 47名・29年度 45名) また、宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなと区民まつりに出展し、特産品、観光PRを行った他、パネル展、移住相談会等も開催し移住定住の促進、地域産業の振興に努めた。	B	総務課 産業課	B	指標①	年間交流人口	100人	562人	545人	B	C	
			特産品・観光PRイベントの開催	1,415,516円	1,400,000円		B		B						C		
(8) 高齢者福祉の充実	福祉施設のマンパワーの確保	特別養護老人ホーム等福祉施設従事者の安定的な確保により、地域における安心・安全なサービス体制を図る。	介護福祉士奨学資金貸付	0円	0円	貸付金の利用者はなし。特養施設での介護福祉士の採用についても、募集しているが、申込みがなく、介護従事者不足は深刻なため、奨学貸付資金の増額(5→10万円)及び就業支援金貸与(2年勤務で60万円・3年勤務で100万円)の新設 平成30年4月1日適用	D	町民課	D	指標①	介護福祉士の必要数確保	0人	0人	D	C		

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度な効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度な効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)